

(総則)

第1条 発注者はひとり親家庭等学習支援事業業務を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

- 2 発注者及び受注者は、この契約書に定めるもののほか、別紙1「ひとり親家庭等学習支援事業業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、信義を守り誠実に頭書の委託業務(以下「委託業務」という。)を履行しなければならない。

(契約の保証)

第2条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、相模原市契約規則第34条各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結及び、直ちにその保険証券を発注者へ寄託

- 2 前項の保証に係る契約保証金の額又は保険金額は、契約金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第3号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

- 4 契約保証金から生ずる利子は、発注者に帰属するものとする。

(業務完了報告、検収及び請求)

第3条 受注者は、業務を完了したときは、業務完了報告書、その他必要な文書(電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)を含む。以下同じ。)を遅滞なく発注者に提出しなければならない。

- 2 発注者は、前項の業務完了報告書を受理したときは、その日から10日以内に業務について検収を行わなければならない。

3 受注者は前項の検収に合格しないとき又は手直しを指示され検収の結果を保留にされたときは、発注者が指定する期日までに改善し、再度検収を受けなければならない。

- 4 受注者は検収に合格後、速やかに請求書を作成し、発注者に提出しなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第4条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第5条 受注者は、委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て委託業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りで

はない。

- 2 前項ただし書の規定により、受注者は、委託業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした文書を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(印刷物の著作権)

第6条 受注者は、仕様書に従い作成した印刷物の著作権を、発注者に譲渡し、譲渡される著作権には、著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条が含まれるものとする。

- 2 受注者は、本印刷物について、発注者及び発注者の指定する第三者に対して著作者人格権を行使しない。
- 3 受注者は、本印刷物が第三者の知的財産権を侵害していないことを発注者に保証する。

(発注者の調査権等)

第7条 発注者は、受注者の委託業務の実施に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

- 2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、委託業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができるものとする。

(法令上の責任)

第8条 受注者は、業務処理に当たる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(事故等の報告)

第9条 受注者は、委託業務の履行に支障を生じるおそれのある事故又は脅威の発生を知ったときは、必要な措置を講じるとともに、直ちにその旨を発注者に報告し、その指示を受けなければならない。

- 2 受注者は、前項の事故等が発生した場合には、詳細な経過及び今後の対処方針を遅滞なく文書により発注者に提出しなければならない。

(守秘義務)

第10条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

- 2 受注者は、委託業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、別紙2「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(契約不適合責任)

第11条 発注者は、受注者の責めに帰すべき事由により委託業務が仕様書に適合していないと認められるときは、受注者に対して相当の期間を定めて履行の追完を請求することができるものとし、受注者は速やかに、請求に応じなければならない。

2 前項の場合において、請求をすることができる期間は、検収後1年以内に限るものとし、履行の追完にかかる費用は受注者が負担するものとする。

(納期)

第12条 委託業務の納期は、発注者・受注者協議のうえ決定するものとする。

(経費の負担)

第13条 受注者が委託業務の遂行上使用する場所（発注者の庁舎等を一部除く）及び機材等に係る経費ならびに契約の締結に要する費用については、受注者の負担とする。

(運搬責任)

第14条 委託業務に係る貸与品、資料及び納入すべき契約目的物の運搬は受注者の責任で行うものとし、その経費は受注者の負担とする。

(契約内容の変更)

第15条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、受注者と協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

(損害賠償)

第16条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りでない。

2 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、受注者がその損害を賠償しなければならない。

(履行遅延)

第17条 受注者は、契約期間内に委託業務を履行することができないとき又はそのおそれがあるときは、速やかにその旨を発注者に報告しなければならない。

2 前項の規定による報告があった場合、発注者は、相当と認められる期間の延長をすることができる。ただし、受注者の責めに帰すべき事由による場合には、発注者は、契約金額について、遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で算定した額の違約金を受注者から徴収することができる。

(発注者の催告による解除権)

第18条 発注者は、受注者が契約内容を履行する見込みがないと認められるときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 本条第1項に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は同条同項の規定による契約の解除をすることができない。

4 本条第1項の規定により契約が解除されたときは、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

5 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条の2 発注者は、次の各号の一に該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 受注者が契約の締結又は履行にあたり、不正な行為をしたとき。

(2) 前号に掲げるもののほか、受注者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的が達せられないとき。

2 前項の規定により契約を解除したときは、受注者は、契約金額の100分の10に該当する額（履行完了部分がある場合は、契約金額から代金相当額を控除した額の100分の10に相当する額。）を違約金として納付しなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(受注者の催告による解除権)

第19条 受注者は、発注者が契約内容を履行する見込みがないと認められるときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、発注者に損害が生じても、受注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 本条第1項に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は同条同項の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告によらない解除権)

第19条の2 発注者がこの契約に定める条項に違反したときは、受注者は、契約の全部又は一部を解除することができる。

2 前項の規定による契約の解除によって受注者が損害を受けたときは、受注者は発注者に対し、損害賠償を請求することができる。この場合の損害賠償額は、発注者と受注者で協議して定めるものとする。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(履行不能の場合の処置)

第22条 受注者が、天災その他の不可抗力等その責めに帰すことができない事由により、契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、受注者は当該部分についての履行義務を免れるものとし、発注者は当該部分についての契約金の支払いを免れるものとする。

(所管裁判所)

第23条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所に行うものとする。

(環境配慮事項)

第24条 委託業務の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

- (1) 別紙3「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 市への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令を遵守し、適正に処理すること。

(疑義の解決)

第25条 仕様書又はこの契約書に定めのない事項並びにこの契約について疑義が生じたときは、発注者及び受注者で協議して解決を図るものとする。